

運用実績

基準価額

9,151円

前月末比

▲34円

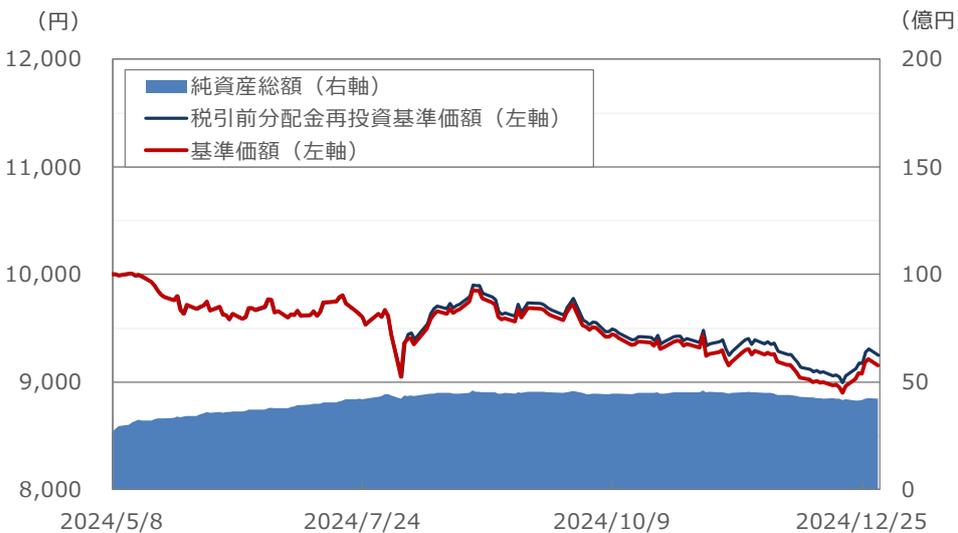
純資産総額

42.23億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年5月8日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,224	100.0%
現金等	0	0.0%

マザーファンド	金額	比率
J-REIT	3,958	93.7%
現金等	265	6.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※本ファンドは、SBI・J-REITマザーファンドを通じて実質的にJ-REITに投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	-7.51%	-0.37%	-3.41%	-4.21%	-	-	-

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2024/8/7	2024/11/7	-	-	-	
分配金	50円	50円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

J-REIT組入比率	93.71%	分配金利回り	4.90%
------------	--------	--------	-------

※分配金利回りは、マザーファンドのREITの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入銘柄

組入銘柄数：20

	証券コード	銘柄名	比率	分配金利回り
1	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.13%	4.55%
2	3249	産業ファンド投資法人	8.38%	6.04%
3	3234	森ヒルズリート投資法人	8.37%	5.32%
4	8956	N T T都市開発リート投資法人	7.76%	4.84%
5	8951	日本ビルファンド投資法人	7.56%	4.10%
6	3283	日本プロロジスリート投資法人	7.40%	4.63%
7	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	7.27%	5.54%
8	3281	G L P投資法人	7.23%	4.80%
9	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	6.06%	4.00%
10	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.76%	5.40%
11	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.60%	3.42%
12	3481	三菱地所物流リート投資法人	3.37%	5.10%
13	3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.76%	5.68%
14	8987	ジャパンエクセレント投資法人	2.68%	4.85%
15	8976	大和証券オフィス投資法人	1.88%	4.82%
16	3466	ラサールロジポート投資法人	1.72%	5.23%
17	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.44%	5.30%
18	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	1.39%	3.84%
19	8964	フロンティア不動産投資法人	1.38%	5.65%
20	8966	平和不動産リート投資法人	0.57%	5.67%
21	-	-	-	-
22	-	-	-	-
23	-	-	-	-
24	-	-	-	-
25	-	-	-	-
26	-	-	-	-
27	-	-	-	-
28	-	-	-	-
29	-	-	-	-
30	-	-	-	-

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※分配金利回りは過去12か月間の分配落ち後の1口当たり分配金額の合計を基準日のREIT価格で割った値です。

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

12月のJ-REIT市場は、日銀の政策決定会合を挟み、決定会合当日までは下落基調、決定会合翌日からは上昇基調となりました。月の前半は日銀の政策決定会合で利上げが実施されるとの思惑からJ-REIT市場に売り圧力がかかり、じりじりと値を下げる展開となりました。その後利上げ観測が後退したものの、米国で堅調な経済指標が続き、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが遅くなるとの観測から米国市場で長期金利が上昇し、日本の長期金利も上昇したことがJ-REIT市場の逆風となりました。実際に日銀決定会合で利上げが見送られ、その後の植田日銀総裁の発言が1月の利上げを示唆する内容ではなかったことから、日銀決定会合翌日からは上昇基調に転じました。月を通じてはJ-REIT指数は前月末比で10ポイント程度の上昇となりました。

ファンドの運用状況

12月は、相対的に利回りが低く、これまで堅調な値動きだった住宅銘柄のアドバンス・レジデンス投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人のポジションをいったんゼロにして、以前売却したものの、割安感が回復した大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人の投資を再開しました。

また、12月は保有銘柄のうち日本プロロジスリート投資法人とNTT都市開発リート投資法人が分配金の上方修正を発表、日本ロジスティクスファンド投資法人が投資口分割を発表しました。いずれの銘柄も既に高位のポジションであるため、継続保有しております。

12月末現在では、投資対象銘柄は25銘柄、うち投資比率がゼロの5銘柄を除く20銘柄に投資を実施しております。

今後の運用方針

12月の日銀の政策決定会合や米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策決定会合の内容からは、日銀の利上げ姿勢は変わらず、FRBの利下げペースは想定よりも緩やかになることが予想されるため、日米の金利上昇圧力はしばらく継続しそうです。このため、J-REIT市場には逆風となり、今後も価格下落圧力がかかる可能性は継続しております。一方で、J-REIT全体の時価総額加重平均利回りは5%を超えてきており、決算内容が良好な銘柄等に押し目買いが入る展開が継続しております。このため、今後もJ-REIT市場は売り買いが交錯する可能性が高まってきています。以上の環境から、より慎重に銘柄選定を実施し、投資比率を決定していく方針です。

なお、国内の不動産市場に目を転じますと、引き続き、オフィス空室率の低下や賃料の上昇、都内住宅の緩やかな賃料の上昇、ホテルの稼働率の上昇が確認されるなど、J-REITを取り巻くファンダメンタルズは、足元では良好な環境が続いております。ポートフォリオに含まれる銘柄においても、決算発表内容は概ね堅調であり、また、分配金の上方修正を発表する銘柄も散見されるため、引き続き、配当利回りが高い流動性に注目しつつ、分配金の上方修正によるキャピタルゲインも考慮しながら、ポートフォリオを運営していく方針です。

投資口価格の動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます

愛称：SBI日本シリーズ - J-REIT（分配）

追加型投信／国内／不動産投信

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

REIT（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にREIT（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。REIT（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBI日本シリーズ - J-REIT（分配）

追加型投信／国内／不動産投信

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年5月8日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年2月、5月、8月ならびに11月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：SBI日本シリーズ - J-REIT（分配）

追加型投信／国内／不動産投信

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：年0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>※本ファンドが実質的な投資対象とするJ-REITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：SBI日本シリーズ - J-REIT（分配）

追加型投信／国内／不動産投信

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。